平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場会社名　TOA株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6809　URL　http://www.toa.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 井谷　憲次
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長　(氏名) 田中　利秀　TEL 078-303-5620

定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	35,956	7.8	3,400	30.0	3,470	36.5	2,038	122.6
23年3月期	33,354	6.9	2,615	54.9	2,542	44.8	916	△9.3

(注)包括利益　24年3月期　1,999百万円　(442.3%)　23年3月期　368百万円　(△77.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	60.19	―	7.3	9.3	9.5
23年3月期	27.04	―	3.3	7.0	7.8

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	38,226	29,643	74.9	845.63
23年3月期	36,313	28,347	75.6	811.02

(参考) 自己資本　24年3月期　28,640百万円　23年3月期　27,469百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,519	△799	△760	11,828
23年3月期	2,014	△679	△659	12,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	10.00	―	10.00	20.00	677	74.0	2.5
24年3月期	―	10.00	―	10.00	20.00	677	33.2	2.4
25年3月期(予想)	―	10.00	―	10.00	20.00		32.3	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	2.0	1,100	△16.3	1,100	△14.7	600	△24.2	17.72
通期	37,000	2.9	3,500	2.9	3,500	0.8	2,100	3.0	62.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	35,536,635 株	23年3月期	35,536,635 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,667,481 株	23年3月期	1,666,134 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	33,870,399 株	23年3月期	33,875,111 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,976	8.1	1,912	44.0	2,134	62.2	1,295	220.1
23年3月期	25,882	5.6	1,327	104.2	1,315	50.3	404	△36.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	38.26	―
23年3月期	11.95	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	29,073	23,684	81.5	699.31
23年3月期	27,519	22,916	83.3	676.59

(参考) 自己資本 24年3月期 23,684百万円 23年3月期 22,916百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
・当社は、平成24年5月24日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 5
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）継続企業の前提に関する注記 ……14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……14
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……17
（連結貸借対照表関係） ……17
（連結損益計算書関係） ……17
（連結株主資本等変動計算書関係） ……18
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……19
（セグメント情報等） ……20
（１株当たり情報） ……21
（重要な後発事象） ……21
５．個別財務諸表 ……22
（１）貸借対照表 ……22
（２）損益計算書 ……25
（３）株主資本等変動計算書 ……26
６．その他 ……28
（１）役員の異動 ……28

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災の復興に向けた回復がみられるものの、欧州の財政危機問題、原油価格高騰などの影響もあり依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、日本国内では、非常用、防災関連の放送システムや監視カメラ等のセキュリティ商品などの売上高が伸張しました。海外につきましては、為替の円高基調により、邦貨換算による売上高の目減りはありましたが、前期に販売会社を設立したアジア・パシフィック地域などの売上高が伸張しました。

これらの結果、売上高は35,956百万円（前年同期比＋2,602百万円、7.8％増）となりました。利益については売上高の伸張や、販売費及び一般管理費の抑制効果により営業利益は3,400百万円(前年同期比＋785百万円、30.0％増)、経常利益は3,470百万円(前年同期比＋927百万円、36.5％増)、当期純利益は2,038百万円(前年同期比＋1,122百万円、122.6％増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

売上高は24,736百万円（前年同期比＋2,244百万円、10.0％増）、セグメント利益（営業利益）は5,266百万円（前年同期比＋879百万円、20.0％増）となりました。

国内需要に持ち直しの兆しがあり、自治体への防災告知システムや大型商業施設の放送設備の納入に加え、監視カメラ等のセキュリティ商品の販売が順調に推移したことにより売上高は伸張しました。また利益面では、売上高の伸張に加え生産コストの低減効果もあり、セグメント利益は増加しました。

（アメリカ）

売上高は1,932百万円（前年同期比△213百万円、△9.9％減）、セグメント利益（営業利益）は28百万円（前年同期比＋41百万円）となりました。

特定市場に絞り込んだ営業活動を行いましたが、為替の円高影響による売上高の減少があり、売上高は伸び悩みました。利益面では、販売費及び一般管理費の減少もあり、セグメント利益は増加しました。

（欧州・ロシア）

売上高は3,826百万円（前年同期比＋7百万円、0.2％増）、セグメント利益（営業利益）は520百万円（前年同期比＋135百万円、35.3％増）となりました。

欧州地域では財政危機問題による混迷が依然懸念されるものの、市場に密着した各販売拠点の営業力強化に注力し、販売が堅調に推移したことに加え、営業費用の削減もありセグメント利益は増加しました。

（アジア・パシフィック）

売上高は3,372百万円（前年同期比＋403百万円、13.6％増）、セグメント利益（営業利益）は423百万円（前年同期比＋227百万円、116.2％増）となりました。

前連結会計年度に設立したインドネシア販売会社及びタイ販売会社での販売が順調に推移したことで売上高は伸張しました。利益面では、売上高の増加が固定費の増加を吸収し、セグメント利益は増加しました。

（中国・東アジア）

売上高は2,088百万円（前年同期比＋159百万円、8.3％増）、セグメント利益（営業利益）は243百万円（前年同期比△12百万円、△4.8％減）となりました。

顧客向け提案営業や市場特化型の活動を推進しましたが、工場の原価率の上昇や販売会社の販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益は減少しました。

②次期の見通し

次期の経済情勢につきましては、アメリカ地域での緩やかな景気回復や中国、アジア地域での底堅い経済成長により世界経済は回復傾向を示すものの、欧州地域での財政危機問題や原油及び原材料価格の高騰などの懸念材料は残るものと思われます。また、わが国経済は、デフレ基調は続くものの、震災復興需要による景気回復が期待されます。

このような環境の下、海外市場では、商品企画から開発、生産、販売までを世界各地域で行える体制を強化し、市場に密着したビジネスを展開して参ります。国内市場では、高度なソリューションを要求される顧客・市場に対し、タイムリーに提案をしていけるよう、注力して参ります。

生産面においては、製品の信頼性・品質向上と生産効率の改善を進め、利益の確保に努めて参ります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は38,226百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,912百万円の増加となりました。増加の主な要因は、売上債権の増加、たな卸資産の増加などによるものです。負債総額は8,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ617百万円の増加となりました。増加の主な要因は、未払法人税等の増加などによるものです。また、純資産につきましては29,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,295百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は11,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,519百万円となりました。これらは主に売上債権の増加による資金の減少1,228百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益が3,470百万円あったことなどにより資金が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は799百万円となりました。これらは主に、国内及び海外子会社の生産設備や本社設備などの取得による資金の減少が560百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は760百万円となりました。これらは主に、配当金支払による資金の減少が676百万円あったことなどによるものです。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実を経営の優先課題の一つとして位置づけております。利益配分に関しましては、安定的な配当を基本におくとともに、業績を勘案しつつ株主への利益還元を図って参ります。また内部留保にも意を配り、長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い会社の競争力を高め、また財務体質の強化を図ることにより、企業価値の向上に努めて参ります。当期における１株当たり配当金は、年間20円を予定しております。（内10円の配当を中間配当で実施済）また、次期の１株当たり配当金は当期と同様に年間で20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社23社の計24社で構成されており、音響機器とセキュリティ機器の２つを中心に製造、販売及び、これらに関連する事業を営んでおります。セグメントは所在地別に日本セグメント、アメリカセグメント、欧州・ロシアセグメント、アジア・パシフィックセグメント、中国・東アジアセグメントの５つの区分で構成されております。

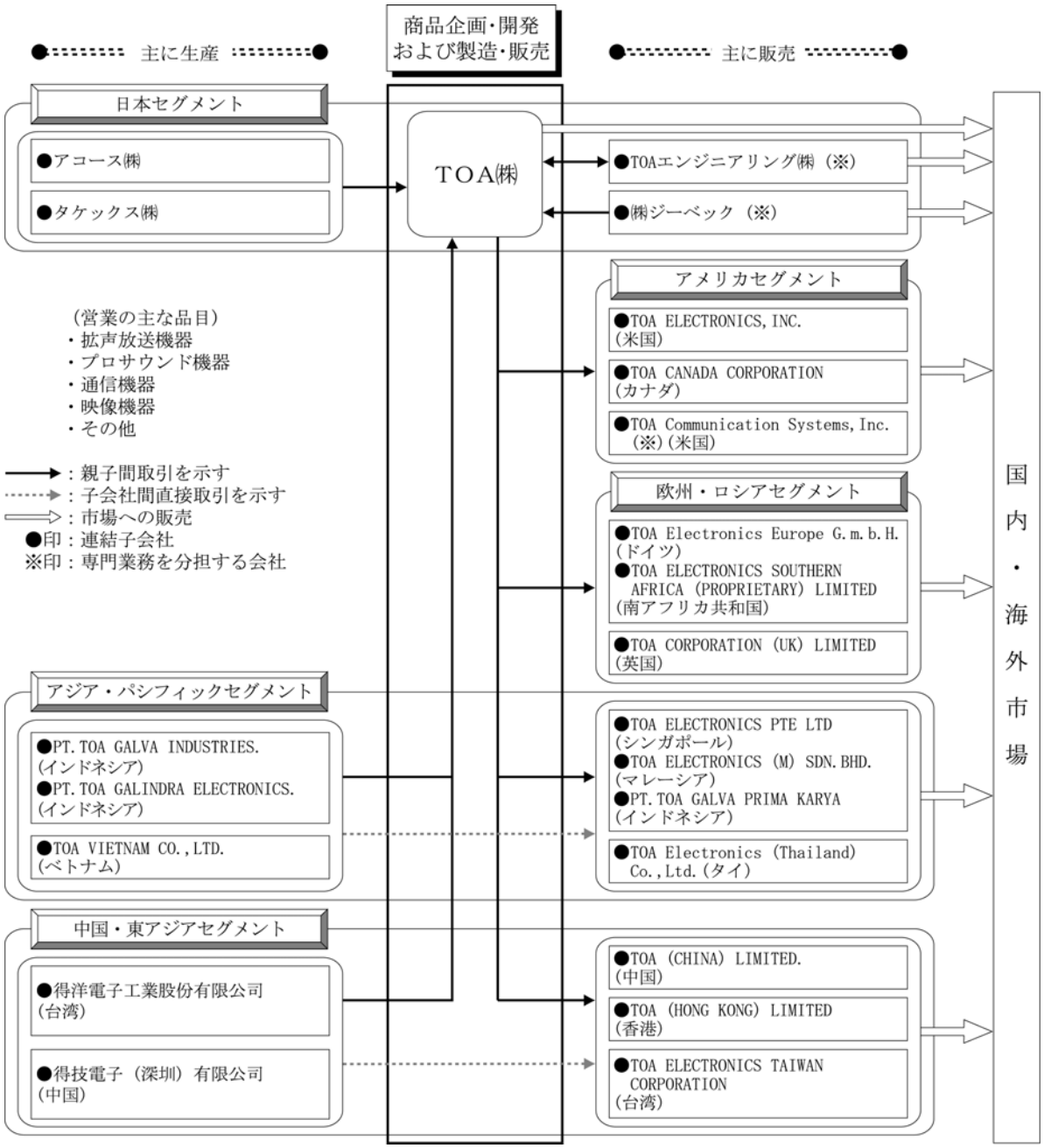
グループ各社は、開発・製造及び販売に機能分担していますが、開発と生産会社は事業別に一体性を持たせるようにしております。

各社の位置付けとしましては、当社が企画・開発した製品を生産委託している国内生産子会社と海外生産子会社等から受け入れ、販売しております。

国内市場では代理店を経由し、北米、欧州・アフリカ・中近東、アジア・オセアニア地域へは現地販売子会社を経由して販売しており、また海外市場の一部へは国内商社及び現地代理店等を経由して販売しております。

また、TOAエンジニアリング㈱はエンジニアリングを、㈱ジーベックはソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営などの専門機能を、TOA Communication Systems, Inc.は鉄道車両関連事業を分担する会社であります。

以上の事業概要図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「プロの厳しい基準にかなう高い専門性を追求し、徹底した市場細分化と創造的な商品開発により、人間社会の《音によるコミュニケーション》に貢献する国際企業をめざす」という企業目的のもとで、

・顧客が安心して使用できる商品をつくる。
・取引先が安心して取引きできるようにする。
・従業員が安心して働けるようにする。

の「三つの安心」を経営基本方針として、創業以来一貫して、事業を進めて参りました。また、当社グループは社会の公器として、顧客・株主・取引先・従業員など、すべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう日々、経営を行っております。

（２）目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として、ＲＯＥ（自己資本当期純利益率）、及び、ＲＯＡ(総資産経常利益率)を活用しております。収益構造の変革、コストダウン、資産の効率的運用などによりその向上を図り、株主価値の一層の向上を目指して行きます。

（３）会社の経営戦略と対処すべき課題

2009年よりスタートした中期６ヵ年経営基本計画は、本格的に成長戦略にシフトし、世界各地域における市場密着型の経営を指向したビジネスを展開して参りました。

“成長拡大路線”を事業運営の基本とし、今後は各地域の開発力を大幅に向上させていくことによって、ＴＯＡグループの発展に取り組んで参ります。

（めざす企業像）

① 独自の技術と魅力ある商品・サービスによって新たな価値を創造する企業グループ
② ＴＯＡグループのブランドが信頼できるブランドとして、広く社会に認知されている企業グループ
③ 顧客の課題解決型ビジネスを推進する企業グループ
④ グローバルな視野で経営を推進する企業グループ
⑤ 環境保全、社会貢献に積極的に取り組む企業グループ
⑥ 活力ある企業グループ
⑦ 社会の信頼に応える誠実な企業グループ

（事業領域）

① セキュリティ＆セーフティ分野

『音や映像などを駆使し、「社会の安心」という価値を創造する事業』

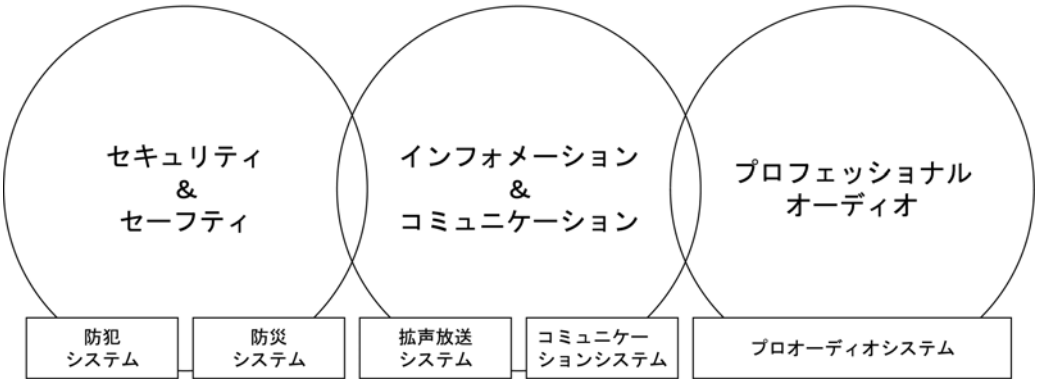
② インフォメーション＆コミュニケーション分野

『音や映像などを駆使し、社会生活の「安心」・「快適」・「利便性」という価値を創造する事業』

③ プロフェッショナルオーディオ分野

『音そのものの特性を追求し、人々の「感動」・「共感」という価値を創造する事業』

■ 事業領域イメージ



（基本戦略）

① 海外販売を拡大する

② セキュリティ事業を拡大する

③ 市場構造、流通構造、技術の変化に対応した営業体制の整備を行い、顧客満足を基本とした販売を展開する

④ ＴＯＡグループのブランド戦略を展開する

⑤ 活力ある組織・風土を醸成する

⑥ 環境保全に積極的に取り組む

（４）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,459	12,327
受取手形及び売掛金	6,929	※1 8,082
有価証券	900	900
商品及び製品	3,622	4,108
仕掛品	462	882
原材料及び貯蔵品	1,592	1,619
繰延税金資産	759	603
その他	316	335
貸倒引当金	△112	△109
流動資産合計	26,931	28,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,877	6,999
減価償却累計額	△3,992	△4,014
建物及び構築物（純額）	2,884	2,984
機械装置及び運搬具	1,091	1,068
減価償却累計額	△790	△805
機械装置及び運搬具（純額）	301	263
工具、器具及び備品	3,858	3,538
減価償却累計額	△3,462	△3,157
工具、器具及び備品（純額）	395	381
土地	2,332	2,324
リース資産	142	205
減価償却累計額	△64	△89
リース資産（純額）	77	116
建設仮勘定	0	22
有形固定資産合計	5,991	6,093
無形固定資産		
のれん	371	313
ソフトウエア	316	278
ソフトウエア仮勘定	9	57
その他	151	163
無形固定資産合計	849	812
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,718	※2 1,887
長期貸付金	14	10
繰延税金資産	385	276
その他	422	396
貸倒引当金	－	△0
投資その他の資産合計	2,541	2,570
固定資産合計	9,382	9,475
資産合計	36,313	38,226

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,113	3,001
短期借入金	255	222
リース債務	30	50
未払法人税等	273	586
繰延税金負債	2	－
賞与引当金	120	119
製品保証引当金	486	214
その他	1,229	1,912
流動負債合計	5,511	6,106
固定負債		
長期借入金	68	53
リース債務	89	128
退職給付引当金	1,789	1,752
その他	506	541
固定負債合計	2,454	2,476
負債合計	7,965	8,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	6,866	6,866
利益剰余金	17,752	19,113
自己株式	△966	△967
株主資本合計	28,931	30,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450	601
為替換算調整勘定	△1,912	△2,253
その他の包括利益累計額合計	△1,462	△1,651
少数株主持分	878	1,002
純資産合計	28,347	29,643
負債純資産合計	36,313	38,226

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	33,354	35,956
売上原価	※1, ※3 17,904	※1, ※3 19,087
売上総利益	15,449	16,869
販売費及び一般管理費	※2, ※3 12,834	※2, ※3 13,468
営業利益	2,615	3,400
営業外収益		
受取利息	21	28
受取配当金	33	34
受取保険金及び配当金	26	27
その他	82	70
営業外収益合計	163	161
営業外費用		
支払利息	14	15
為替差損	199	63
その他	21	12
営業外費用合計	236	91
経常利益	2,542	3,470
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	9	－
特別利益合計	9	－
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	－
関係会社株式売却損	28	－
製品保証引当金繰入額	653	－
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	36	－
特別損失合計	734	－
税金等調整前当期純利益	1,818	3,470
法人税、住民税及び事業税	539	961
法人税等調整額	258	251
法人税等合計	798	1,213
少数株主損益調整前当期純利益	1,019	2,257
少数株主利益	103	218
当期純利益	916	2,038

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,019	2,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	151
為替換算調整勘定	△658	△408
その他の包括利益合計	△651	△257
包括利益	368	1,999
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	349	1,849
少数株主に係る包括利益	18	150

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,279	5,279
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,279	5,279
資本剰余金		
当期首残高	6,866	6,866
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,866	6,866
利益剰余金		
当期首残高	17,514	17,752
当期変動額		
剰余金の配当	△677	△677
当期純利益	916	2,038
自己株式処分差損の振替	△0	△0
当期変動額合計	238	1,361
当期末残高	17,752	19,113
自己株式		
当期首残高	△963	△966
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△966	△967
株主資本合計		
当期首残高	28,696	28,931
当期変動額		
剰余金の配当	△677	△677
当期純利益	916	2,038
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	－	－
当期変動額合計	235	1,360
当期末残高	28,931	30,292

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	442	450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	151
当期変動額合計	7	151
当期末残高	450	601
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,338	△1,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△573	△340
当期変動額合計	△573	△340
当期末残高	△1,912	△2,253
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△896	△1,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△566	△189
当期変動額合計	△566	△189
当期末残高	△1,462	△1,651
少数株主持分		
当期首残高	645	878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232	124
当期変動額合計	232	124
当期末残高	878	1,002
純資産合計		
当期首残高	28,445	28,347
当期変動額		
剰余金の配当	△677	△677
当期純利益	916	2,038
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△333	△64
当期変動額合計	△97	1,295
当期末残高	28,347	29,643

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,818	3,470
減価償却費	695	691
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△36	△29
受取利息及び受取配当金	△54	△63
為替差損益（△は益）	178	67
支払利息	14	15
関係会社株式売却損益（△は益）	28	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	－
製品保証引当金の増減額（△は減少）	16	△269
売上債権の増減額（△は増加）	△310	△1,228
たな卸資産の増減額（△は増加）	△528	△1,103
仕入債務の増減額（△は減少）	211	△57
その他	121	588
小計	2,170	2,081
利息及び配当金の受取額	54	63
利息の支払額	△12	△10
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△199	△615
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,014	1,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△351	△434
定期預金の払戻による収入	178	319
関係会社株式の売却による収入	145	－
有形固定資産の取得による支出	△320	△560
有形固定資産の売却による収入	5	8
無形固定資産の取得による支出	△90	△108
貸付金の回収による収入	7	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △250	－
その他	△4	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△679	△799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	12	△25
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23	△22
配当金の支払額	△676	△676
少数株主への配当金の支払額	△13	△35
少数株主からの払込みによる収入	43	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△659	△760
現金及び現金同等物に係る換算差額	△391	△177
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	283	△219
現金及び現金同等物の期首残高	11,719	12,047
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	45	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,047	※1 11,828

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

連結子会社の数23社(国内４社、在外19社)

主要な連結子会社の名称

「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

なし

(2) 持分法を適用していない関連会社

持分法を適用していない関連会社（池上金属㈱）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも決算日は12月末日であります。

連結子会社名

TOA ELECTRONICS, INC.
TOA CANADA CORPORATION
TOA Communication Systems, Inc.
TOA CORPORATION (UK) LIMITED
TOA Electronics Europe G.m.b.H.
TOA ELECTRONICS SOUTHERN AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED
TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION
TOA(HONG KONG)LIMITED
TOA (CHINA) LIMITED.
TOA ELECTRONICS PTE LTD
MIGATA PTE. LTD.
PT. TOA GALVA PRIMA KARYA
TOA ELECTRONICS (M) SDN.BHD.
TOA Electronics (Thailand) Co., Ltd.
TOA VIETNAM CO.,LTD.
PT. TOA GALVA INDUSTRIES.
PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS.
得洋電子工業股份有限公司
得技電子(深圳)有限公司

連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　デリバティブ取引により生じる債権および債務

時価法

③　たな卸資産

評価基準は、当社及び国内連結子会社においては原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、在外連結子会社においては低価法によっております。

商品(在外販売子会社)

主として先入先出法

製品

主として月次総平均法

仕掛品及び原材料

総平均法(ただし、一部仕掛品については個別法、一部原材料については最終仕入原価法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を含む)

定額法

建物以外

定率法

(ただし、在外連結子会社は定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	６～50年
機械装置及び運搬具	６～７年
工具、器具及び備品	２～10年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④　長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内連結子会社において支給見込額基準により計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の無償修理費用に備えるため、過去の実績及び個別の見積りに基づき、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

なお、国内連結子会社及び海外連結子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、条件を満たしている場合には、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建債権債務

③ ヘッジ方針

主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社グループの行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形	―	144百万円

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
投資有価証券(株式)	1百万円	1百万円

３　コミットメントライン(特定融資枠契約)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
コミットメントライン契約の総額	2,500百万円	2,500百万円
当連結会計年度末未実行残高	2,500百万円	2,500百万円
当連結会計年度契約手数料	4百万円	4百万円

(連結損益計算書関係)

※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上原価	24百万円	35百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
販売諸経費	1,978百万円	2,097百万円
給料及び福利費	7,214百万円	7,556百万円
賃借料	651百万円	652百万円
退職給付費用	448百万円	433百万円
減価償却費	344百万円	316百万円
貸倒引当金繰入額	57百万円	46百万円

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
2,699百万円	2,883百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,536,635	―	―	35,536,635

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,659,417	7,677	960	1,666,134

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　7,677株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少　960株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	338	10.00	平成22年３月31日	平成22年６月28日
平成22年11月１日取締役会	普通株式	338	10.00	平成22年９月30日	平成22年12月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338	10.00	平成23年３月31日	平成23年６月29日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,536,635	―	―	35,536,635

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,666,134	1,930	583	1,667,481

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,930株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少　583株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	338	10.00	平成23年３月31日	平成23年６月29日
平成23年11月１日取締役会	普通株式	338	10.00	平成23年９月30日	平成23年12月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338	10.00	平成24年３月31日	平成24年６月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
現金及び預金勘定	12,459百万円	12,327百万円
譲渡性預金(有価証券勘定)	900百万円	900百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,311百万円	△1,398百万円
現金及び現金同等物	12,047百万円	11,828百万円

※２　前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにPT. TOA GALVA PRIMA KARYAを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

PT. TOA GALVA PRIMA KARYA(平成22年５月31日現在)

流動資産	423百万円
固定資産	20百万円
のれん	260百万円
流動負債	△415百万円
固定負債	△5百万円
少数株主持分	△11百万円
株式の取得価格	271百万円
現金及び現金同等物	△20百万円
差引：取得による支出	250百万円

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に音響機器・セキュリティ機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においてはアメリカ、欧州、アジア等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「欧州・ロシア」、「アジア・パシフィック」、「中国・東アジア」の５つを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）	連結財務諸表計上額
	日本	アメリカ	欧州・ロシア	アジア・パシフィック	中国・東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,492	2,145	3,818	2,969	1,929	33,354	―	33,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,920	18	24	2,413	2,405	9,783	△9,783	―
計	27,413	2,164	3,842	5,383	4,335	43,137	△9,783	33,354
セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は営業損失（△））	4,387	△12	384	196	255	5,210	△2,595	2,615
セグメント資産	21,250	1,333	2,869	2,605	2,799	30,859	5,453	36,313
その他の項目								
減価償却費	391	18	27	98	59	596	99	695
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	273	8	26	140	61	511	29	540

（注）調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,595百万円には、セグメント間取引消去102百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,698百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,453百万円には、セグメント間取引消去△2,476百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,929百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の長期投資資金（投資有価証券）と当社の管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額99百万円は、主として当社の管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、主として当社の管理部門に係る投資であります。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）	連結財務諸表計上額
	日本	アメリカ	欧州・ロシア	アジア・パシフィック	中国・東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,736	1,932	3,826	3,372	2,088	35,956	―	35,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,870	55	2	2,811	2,399	10,139	△10,139	―
計	29,607	1,987	3,828	6,184	4,488	46,096	△10,139	35,956
セグメント利益（営業利益）	5,266	28	520	423	243	6,483	△3,082	3,400
セグメント資産	22,896	1,301	2,999	2,794	2,788	32,780	5,445	38,226
その他の項目								
減価償却費	396	16	26	98	52	591	100	691
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	468	25	26	83	45	649	80	730

（注）調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,082百万円には、セグメント間取引消去8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,091百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,445百万円には、セグメント間取引消去△2,458百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,903百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の長期投資資金（投資有価証券）と当社の管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額100百万円は、主として当社の管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80百万円は、主として当社の管理部門に係る投資であります。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額並びに１株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度（平成23年３月31日）	当連結会計年度（平成24年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	811.02円	845.63円

項目	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益	27.04円	60.19円
	１株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 916百万円 普通株式に係る当期純利益 916百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 33,875,111株	１株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 2,038百万円 普通株式に係る当期純利益 2,038百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 33,870,399株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,057	7,127
受取手形	1,393	1,678
売掛金	4,896	5,733
有価証券	900	900
製品	1,840	1,965
仕掛品	133	498
原材料及び貯蔵品	363	348
前渡金	2	16
前払費用	82	93
繰延税金資産	607	355
未収入金	41	61
その他	81	59
貸倒引当金	△92	△93
流動資産合計	17,308	18,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,394	5,472
減価償却累計額	△3,266	△3,250
建物（純額）	2,127	2,222
構築物	200	203
減価償却累計額	△179	△183
構築物（純額）	20	20
機械及び装置	73	72
減価償却累計額	△64	△66
機械及び装置（純額）	9	5
工具、器具及び備品	2,277	1,984
減価償却累計額	△2,120	△1,834
工具、器具及び備品（純額）	157	150
土地	2,230	2,230
リース資産	2	11
減価償却累計額	△1	△2
リース資産（純額）	1	9
建設仮勘定	－	1
有形固定資産合計	4,545	4,638
無形固定資産		
特許権	2	1
借地権	43	43
商標権	5	7
ソフトウエア	243	209
ソフトウエア仮勘定	－	57
リース資産	－	12
電話加入権	25	25
無形固定資産合計	321	358

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,717	1,886
関係会社株式	2,135	2,135
出資金	0	0
関係会社出資金	597	597
従業員に対する長期貸付金	14	10
関係会社長期貸付金	249	213
繰延税金資産	335	235
その他	294	253
貸倒引当金	－	△0
投資その他の資産合計	5,344	5,332
固定資産合計	10,211	10,329
資産合計	27,519	29,073
負債の部		
流動負債		
支払手形	14	17
買掛金	1,285	1,209
短期借入金	25	25
リース債務	0	5
未払金	428	731
未払法人税等	86	496
未払消費税等	32	84
未払費用	291	552
前受金	2	2
預り金	37	78
前受収益	1	1
製品保証引当金	430	176
流動負債合計	2,637	3,379
固定負債		
リース債務	0	16
長期預り金	400	428
長期未払金	0	0
退職給付引当金	1,530	1,528
資産除去債務	33	34
固定負債合計	1,965	2,008
負債合計	4,602	5,388

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金		
資本準備金	6,808	6,808
資本剰余金合計	6,808	6,808
利益剰余金		
利益準備金	679	679
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	7,734	8,352
利益剰余金合計	11,344	11,962
自己株式	△966	△967
株主資本合計	22,465	23,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	450	601
評価・換算差額等合計	450	601
純資産合計	22,916	23,684
負債純資産合計	27,519	29,073

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	25,882	27,976
売上原価		
製品期首たな卸高	1,758	1,840
当期製品製造原価	14,487	15,502
合計	16,246	17,342
他勘定振替高	70	54
製品期末たな卸高	1,840	1,965
取付工事費	770	751
売上原価合計	15,106	16,074
売上総利益	10,776	11,902
販売費及び一般管理費	9,448	9,989
営業利益	1,327	1,912
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	78	186
受取保険金及び配当金	26	27
雑収入	49	55
営業外収益合計	163	276
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	160	42
雑損失	10	7
営業外費用合計	175	54
経常利益	1,315	2,134
特別利益		
関係会社株式売却益	140	－
関係会社貸倒引当金戻入額	5	－
特別利益合計	146	－
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	－
製品保証引当金繰入額	653	－
特別損失合計	668	－
税引前当期純利益	793	2,134
法人税、住民税及び事業税	87	504
法人税等調整額	300	333
法人税等合計	388	838
当期純利益	404	1,295

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,279	5,279
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,279	5,279
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,808	6,808
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,808	6,808
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	6,808	6,808
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,808	6,808
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	679	679
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	679	679
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,930	2,930
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,930	2,930
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,007	7,734
当期変動額		
剰余金の配当	△677	△677
当期純利益	404	1,295
自己株式処分差損の振替	△0	△0
当期変動額合計	△272	618
当期末残高	7,734	8,352

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	11,617	11,344
当期変動額		
剰余金の配当	△677	△677
当期純利益	404	1,295
自己株式処分差損の振替	△0	△0
当期変動額合計	△272	618
当期末残高	11,344	11,962
自己株式		
当期首残高	△963	△966
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△966	△967
株主資本合計		
当期首残高	22,741	22,465
当期変動額		
剰余金の配当	△677	△677
当期純利益	404	1,295
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	－	－
当期変動額合計	△275	617
当期末残高	22,465	23,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	442	450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	151
当期変動額合計	7	151
当期末残高	450	601
評価・換算差額等合計		
当期首残高	442	450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	151
当期変動額合計	7	151
当期末残高	450	601
純資産合計		
当期首残高	23,184	22,916
当期変動額		
剰余金の配当	△677	△677
当期純利益	404	1,295
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	151
当期変動額合計	△268	768
当期末残高	22,916	23,684

６．その他

（１）役員の異動

役員の異動につきましては開示内容が定まり次第、別途開示いたします。